

令和3（2021）年7月15日



街に、ルネッサンス



国立大学法人北海道大学  
大学院保健科学研究院  
独立行政法人都市再生機構  
東日本賃貸住宅本部

## 北海道大学大学院とUR都市機構が連携協定を締結 ～ほくだい健康プログラムにより地域の健康づくりを開始～

国立大学法人北海道大学大学院保健科学研究院（以下「北大院」という。）と独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」という。）は、道内のUR賃貸住宅を拠点とし、高齢者の健康寿命延伸に取り組み、多様な世代が暮らしやすい地域社会を構築することを目的として、令和3年7月8日に連携協定を締結しました。

本協定のもと、地域住民の健康増進に資する活動や、少子高齢社会における多世代交流のさらなる促進に向けて、協働して取り組んでいきます。



### 【お問い合わせ先】

- 北海道大学大学院保健科学研究院  
（医学系事務部保健科学研究院事務課）  
（電話）011-706-3338、3315
- UR都市機構 東日本賃貸住宅本部  
北海道エリア経営センター 事業計画課  
（電話）011-223-3697  
総務部 総務課（広報担当）  
（電話）03-5323-2555

## 1 背景

北大院では、人々の健康レベルに応じて学術研究の成果と思いやりのある保健医療サービスを提供し、地域住民の健康増進及び地域社会へ貢献することを理念として教育研究に取り組んでいます。

一方で、UR都市機構では、少子高齢化の進展により、高齢者の健康の維持増進や住民福祉の向上、多様な世代のミクストコミュニティの形成への対応が求められています。

そこで、北大院とUR都市機構は、UR賃貸住宅及びその周辺地域において、高齢者をはじめ多世代の人々が互いに支え合い、いつまでも安心して生き生きと住み続けられる住まい・まちづくりを進めていくにあたり、UR賃貸住宅を高齢者の健康の維持増進や住民福祉の向上等に係る研究実践の場として活用し、北大院の高度な知見と実践的介入による健康づくりを展開していくことで、地域高齢者の健康寿命延伸などにつなげていきたいと考え、双方で連携・協働することとしました。

## 2 連携協定の目的、内容

### (1) 目的

- ① 北大院が高齢者の健康づくりの研究及び実践の場としてUR賃貸住宅を活用し、UR賃貸住宅及びその周辺住民並びに北海道民の健康の維持増進や住民福祉の向上に寄与すること。
- ② UR都市機構はUR賃貸住宅を拠点とした高齢者の健康の維持増進やミクストコミュニティの形成を図り、地域の活性化に寄与すること。
- ③ 両者がUR賃貸住宅を拠点とし、健康寿命の延伸に取組み、生き生きと暮らし続けられる地域社会を構築すること。

### (2) 連携内容

- ① 高齢者を中心とした幅広い世代に対応した健康の維持増進や住民福祉の向上
- ② 健康維持増進活動などを通じた多世代コミュニティづくり
- ③ 地域の課題に対応した取組みに対する専門的な技術支援、情報交換等
- ④ 地域の保健医療を支える人材育成
- ⑤ その他両者が必要と認めること

## 3 これまでの活動内容 ～「ほくだい健康プログラム」～

コロナ禍における高齢者の健康調査を目的に、令和3年4月に、UR五輪団地（札幌市南区）において住民の健康調査（アンケート、身体機能測定）と健康相談会を実施しました。今後もこれらの調査、相談会を定期的実施し、新型コロナウイルス感染症拡大による生活や心身の健康状態への影響について調査するとともに、改善のための有効な支援について検討していきます。

また、あわせて以下の活動を予定しています。

- ・認知症予防教室の実施と評価
- ・健康調査の定期的実施
- ・団地集会所等を活用した健康相談スペースの定期開設“暮らしの保健室”（特にコロ

ナ禍における健康相談等)

- ・健康づくり、介護予防のための各種教室
- ・在宅療養者、介護者のための健康相談・介護教室等

#### 4月の健康相談会の様子（UR五輪団地）



次回予定している活動は次のとおりです。

取材をご希望の場合は、UR都市機構 広報担当までお問い合わせください。

日時：令和3年7月30日（金）13時30分～16時

場所：UR五輪団地集会所（札幌市営地下鉄真駒内駅から徒歩約5分）

内容：暮らしの保健室（コロナ禍における健康相談等）



#### 4 法人概要

【国立大学法人北海道大学大学院保健科学研究院】（令和3年3月31日時点）

所在地 札幌市北区北12条西5丁目

研究院長 伊達 広行

創 設 平成20年4月1日

研究概要 人々がより良く生きるための支援をねらいとし、病気等の前段階における予防と予知、健康維持・増進、治療後の更生や老化への適切な対応、などの研究を行っています。

【独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部】（令和3年3月31日時点）

所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

本部長 田島 満信

設 立 平成16年7月1日（昭和30年「日本住宅公団」設立）

管理戸数 810団地 411,643戸（東日本・北海道エリア）

事業概要 賃貸住宅を適切に管理するとともに、少子高齢化に対応し、幅広い世代や多様な世帯が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちの実現を進めています。

## 1 背景

北大院では、人々の健康レベルに応じて学術研究の成果と思いやりのある保健医療サービスを提供し、地域住民の健康増進及び地域社会へ貢献することを理念として教育研究に取り組んでいます。

一方で、UR都市機構では、少子高齢化の進展により、高齢者の健康の維持増進や住民福祉の向上、多様な世代のミクストコミュニティの形成への対応が求められています。

そこで、北大院とUR都市機構は、UR賃貸住宅及びその周辺地域において、高齢者をはじめ多世代の人々が互いに支え合い、いつまでも安心して生き生きと住み続けられる住まい・まちづくりを進めていくにあたり、UR賃貸住宅を高齢者の健康の維持増進や住民福祉の向上等に係る研究実践の場として活用し、北大院の高度な知見と実践的介入による健康づくりを展開していくことで、地域高齢者の健康寿命延伸などにつなげていきたいと考え、双方で連携・協働することとしました。

## 2 連携協定の目的、内容

### (1) 目的

- ① 北大院が高齢者の健康づくりの研究及び実践の場としてUR賃貸住宅を活用し、UR賃貸住宅及びその周辺住民並びに北海道民の健康の維持増進や住民福祉の向上に寄与すること。
- ② UR都市機構はUR賃貸住宅を拠点とした高齢者の健康の維持増進やミクストコミュニティの形成を図り、地域の活性化に寄与すること。
- ③ 両者がUR賃貸住宅を拠点とし、健康寿命の延伸に取組み、生き生きと暮らし続けられる地域社会を構築すること。

### (2) 連携内容

- ① 高齢者を中心とした幅広い世代に対応した健康の維持増進や住民福祉の向上
- ② 健康維持増進活動などを通じた多世代コミュニティづくり
- ③ 地域の課題に対応した取組みに対する専門的な技術支援、情報交換等
- ④ 地域の保健医療を支える人材育成
- ⑤ その他両者が必要と認めること

## 3 これまでの活動内容 ～「ほくだい健康プログラム」～

コロナ禍における高齢者の健康調査を目的に、令和3年4月に、UR五輪団地（札幌市南区）において住民の健康調査（アンケート、身体機能測定）と健康相談会を実施しました。今後もこれらの調査、相談会を定期的実施し、新型コロナウイルス感染症拡大による生活や心身の健康状態への影響について調査するとともに、改善のための有効な支援について検討していきます。

また、あわせて以下の活動を予定しています。

- ・認知症予防教室の実施と評価
- ・健康調査の定期的実施
- ・団地集会所等を活用した健康相談スペースの定期開設“暮らしの保健室”（特にコロ

ナ禍における健康相談等)

- ・健康づくり、介護予防のための各種教室
- ・在宅療養者、介護者のための健康相談・介護教室等

#### 4月の健康相談会の様子（UR五輪団地）



次回予定している活動は次のとおりです。

取材をご希望の場合は、UR都市機構 広報担当までお問い合わせください。

日時：令和3年7月30日（金）13時30分～16時

場所：UR五輪団地集会所（札幌市営地下鉄真駒内駅から徒歩約5分）

内容：暮らしの保健室（コロナ禍における健康相談等）



#### 4 法人概要

【国立大学法人北海道大学大学院保健科学研究院】（令和3年3月31日時点）

所在地 札幌市北区北12条西5丁目

研究院長 伊達 広行

創 設 平成20年4月1日

研究概要 人々がより良く生きるための支援をねらいとし、病気等の前段階における予防と予知、健康維持・増進、治療後の更生や老化への適切な対応、などの研究を行っています。

【独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部】（令和3年3月31日時点）

所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

本部長 田島 満信

設 立 平成16年7月1日（昭和30年「日本住宅公団」設立）

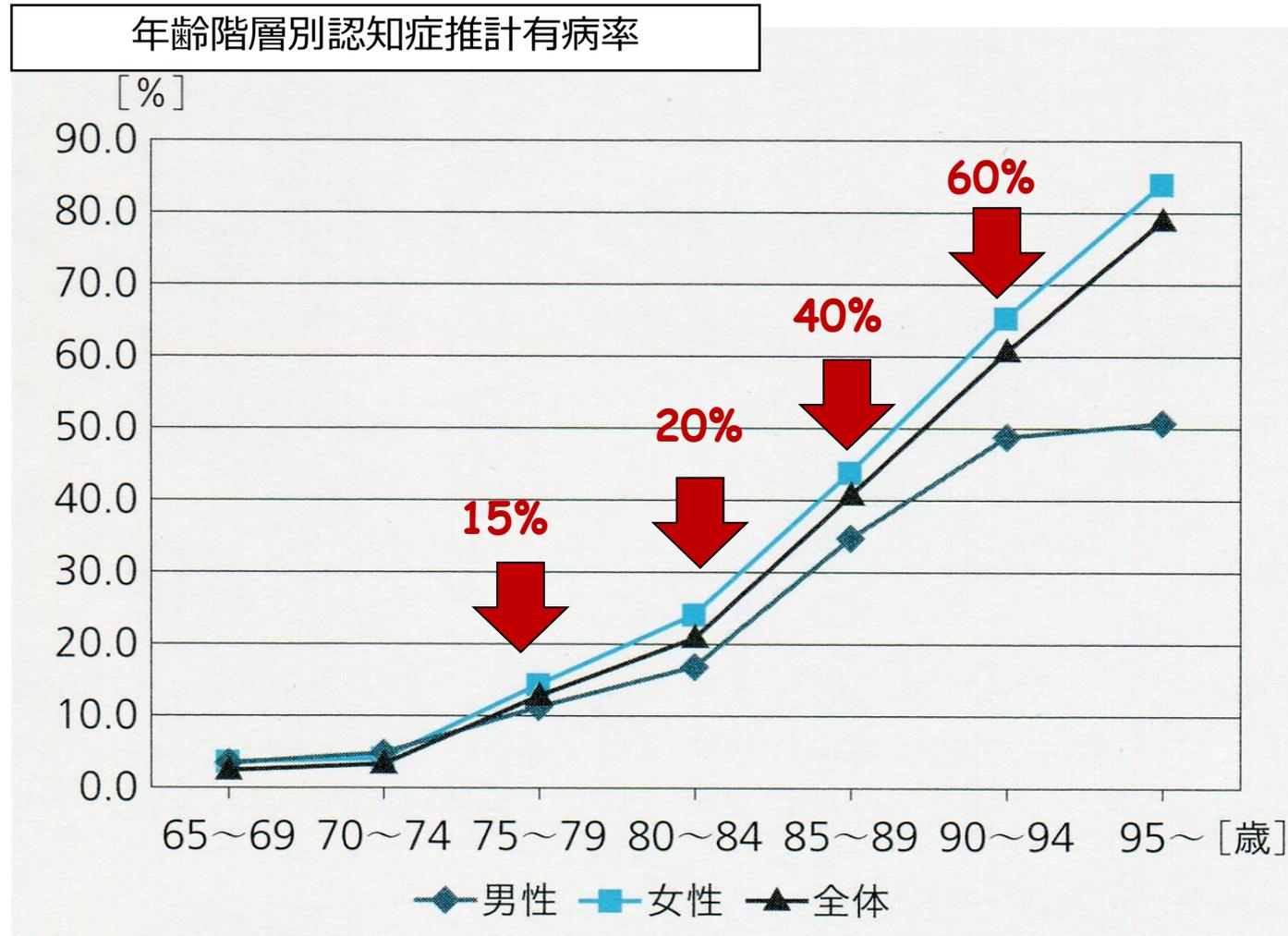
管理戸数 810団地 411,643戸（東日本・北海道エリア）

事業概要 賃貸住宅を適切に管理するとともに、少子高齢化に対応し、幅広い世代や多様な世帯が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちの実現を進めています。

# 北海道大学大学院保健科学研究所と UR都市開発機構との 連携について



# 超高齢社会の日本では認知症への対策が喫緊の課題



- ・ 65歳以上の認知症有病率は約15%
- ・ 推計700万人
- ・ 加齢と共に増加

# 研究の背景：認知症の早期発見・早期介入が困難な要因

認知症に不安のある高齢者

認知症に詳しい専門職



需要と供給の  
アンバランス

< 高齢者側が抱える問題 >

- ・ 病院の受診に抵抗がある
- ・ 専門家に気軽に相談できる場が乏しい

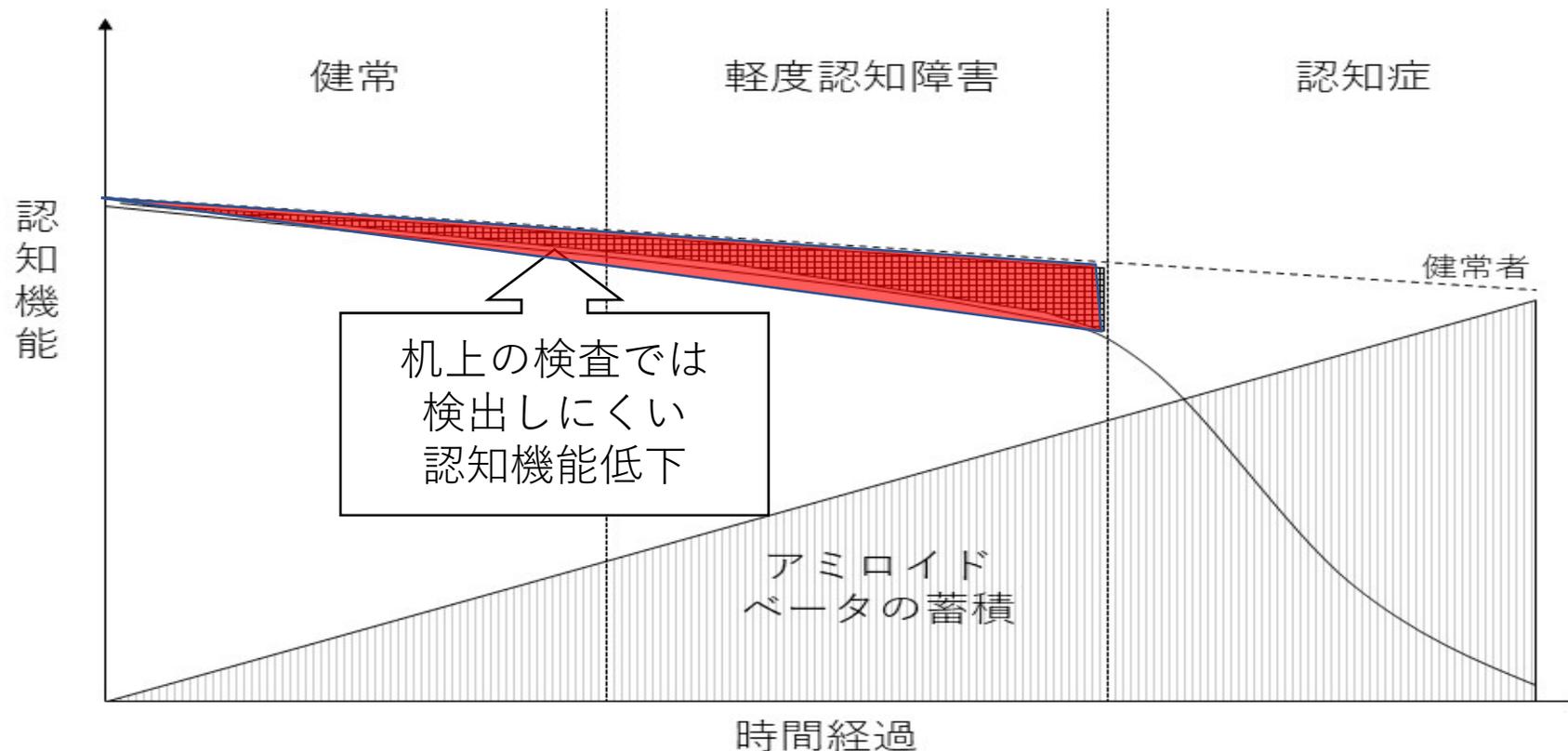
< 医療者側が抱える問題 >

- ・ 認知症に不安のある高齢者と直接関わる場が乏しい

# 北海道大学大学院保健科学研究院における 認知症に対する研究

1. 非接触センサー、ウェアラブルデバイス、IoTデバイスから得られる日常行動データに基づいた認知機能の評価方法の開発
2. スマートフォンやタブレット端末、Web会議システムなどのICTを活用した遠隔形式での認知機能評価と介入プログラムの開発
3. 認知機能の評価・介入を必要とする高齢者と、認知症に精通する専門家とのマッチングの場の創出

# 1. 非接触センサー、ウェアラブルデバイス、IoTデバイスから得られる日常行動データに基づいた認知機能の評価方法の開発



机上の検査では検出できない認知機能低下を  
日常行動の変化を捉えることで  
検出できる可能性があるのではないか？

# UR都市開発機構との協働のイメージ

## <暮らすだけで認知症が早期発見できる住環境の構築>



ヒトの動きを  
感知するセンサー



センサーによる  
部屋間の不自然な往来の  
検出（もの探し行動の検出）

ウェアラブル  
デバイス



日常行動のモニタリング  
（会話量や活動量の観察）

インターネットに  
接続されたIoT機器



スイッチの操作データに  
基づく「うっかりミス」  
の検出（注意機能の観察）

## 2. Web会議システムを活用した遠隔形式での認知機能の評価と介入プログラムの開発

### 【背景】

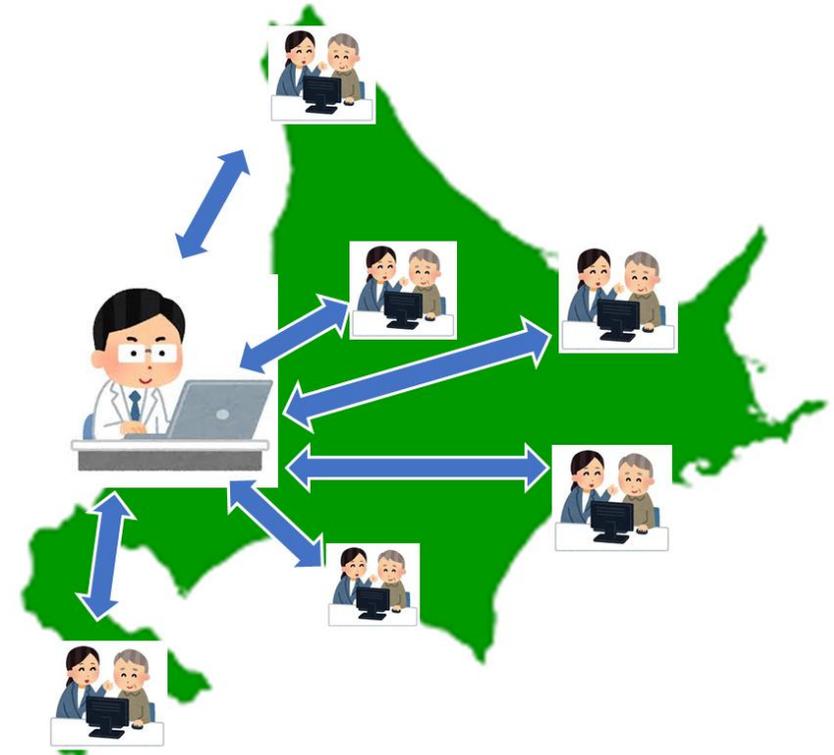
- ・ 認知機能を正確に評価できる専門家が少ない
- ・ COVID-19のパンデミックによる対面検査のリスク増大

遠隔形式で実施可能な  
認知症・MCIの評価・トレーニング方法の確立



北海道のどの地域に住んでいても  
適切な認知機能の評価が受けられる  
ネットワークの構築につながる

「認知症が心配」から  
「北海道に住んでいれば安心」へ



### 3. 認知機能の評価・介入を必要とする高齢者と、 認知症に精通する専門家とのマッチングの場の創出



地域に住む高齢者



認知症の早期発見・  
予防と共生が可能な  
「団地」の創出

地域住民と専門家を結ぶマッチングシステム（リモート形式）



医療機関への受診に  
抵抗がある高齢者への  
助言の提供



スキマ時間の活用や  
扶養内での勤務など  
療法士の働き方改革の推進



学会認定療法士など  
高度な専門性を有する  
療法士への地域貢献の場の提供

# UR都市開発機構との協働のイメージ

## < 認知症に関する相談や、予防的介入を受けられる場の創出 >

団地内にインターネットに接続された認知症相談ブースや脳トレコーナーを設置



最近、物忘れが増えてきて心配で…



母が「財布を盗まれた」と言い張るのですがどう対応すればいいですか？



専門家による遠隔での助言や認知症予防のためのトレーニングプログラムの提供



認知症に詳しい専門職がリモートで対応

私にはどんな脳トレが合っていますか？



認知症の早期発見・予防と共生が可能な「住居」のモデルケースを目指す

# 遠隔形式での認知機能の評価・介入プログラムの社会的実装イメージ

